

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 2 年 3 月26日
【事業年度】	第61期（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社日高カントリー倶楽部
【英訳名】	HIDAKA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正孝
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市高萩1203番地
【電話番号】	042(989)1311（代表）
【事務連絡者氏名】	支配人 松本 護
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
【電話番号】	03(3502)2333
【事務連絡者氏名】	顧問 山崎 敏雄
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (千円)	812,915	823,319	832,663	813,675	895,590
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,098	30,883	2,792	43,004	74,234
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	12,468	13,044	4,837	46,840	77,624
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350	1,213,350
発行済株式総数 (株)	2,547	2,547	2,547	2,547	2,547
純資産額 (千円)	1,391,054	1,404,102	1,399,288	1,352,396	1,274,762
総資産額 (千円)	4,031,400	4,025,076	3,979,300	3,928,806	3,795,767
1株当たり純資産額 (円)	647,906.32	653,983.31	651,741.13	629,900.71	593,741.15
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	5,807.18	6,075.77	2,252.97	21,816.80	36,154.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	34.9	35.2	34.4	33.6
自己資本利益率 (%)	0.9	0.9	0.3	3.5	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,812	91,176	61,750	54,866	6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,513	51,900	73,719	224,735	27,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,500	35,752	18,718	22,218	49,218
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,047	424,372	541,124	349,037	320,972
従業員数 (名)	63	60	61	56	59
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(99)	(100)	(105)	(104)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していない。

4 株価収益率については、当社株式は非上場なので記載していない。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していない。

6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場なので記載していない。

2【沿革】

昭和34年 8月 東京都中央区銀座 6 丁目 5 番地に資本金3,000千円をもって株式会社日高カントリー倶楽部を設立。
昭和34年11月 埼玉県入間郡日高町所在の土地の買収を完了しゴルフ場建設工事に着工。
昭和35年12月 クラブハウス完成。
昭和36年 1月 18ホールを開場（現 東コース及び西コース）。
昭和39年 1月 東京都中央区銀座西 3 丁目 3 番地に本店移転。
昭和40年 3月 東京都中央区銀座 2 丁目 2 番 4 号に本店移転。
昭和45年 1月 9 ホール増設のために土地を買収し南コース増設工事に着工。
昭和46年 8月 南コースを開場。
昭和46年10月 クラブハウス増築。
昭和57年 5月 電動カート導入。
平成 4 年 4月 東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号に本店移転。
平成11年 8月 東京都品川区大崎 1 丁目 6 番 1 号に本店移転。
平成17年 7月 埼玉県日高市高萩1203番地に本店移転。
平成21年12月 東京営業所開設。

3【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用具の販売、食堂の経営を行っている。
なお、売上高の内容を構成比で示すと下記のとおりである。

区分	内容	売上高構成比（％）	
		第60期 平成30年 1 月 1 日から 平成30年12月31日まで	第61期 平成31年 1 月 1 日から 令和元年12月31日まで
年会費及びロッカー収入	正会員、平日会員、家族会員	21.1	19.1
プレイ収入	プレーフィー、キャディフィー	59.9	57.4
食堂売店売上高	飲食代、ゴルフ用品、たばこ等	16.3	15.9
その他収入	諸経費、貸ロッカー、練習ボール代等	2.7	7.6
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
59（104）	42	10.3	3,752,255

- （注）1 従業員は就業人員である。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

(1) 経営方針

埼玉県の名門ゴルフ場として更なる知名度アップを目指し、若手ゴルファーの育成や地域住民とのふれあいイベントなどを企画実行して、サステナビリティ（持続可能な環境、地域に貢献する施策）の充実を図り、経営成績の向上を目指す。

(2) 経営指標

目標とする主な経営指標は年間来場者数50,000名の達成とともに経常損益の黒字化である。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

ゴルフ場の置かれている経営環境は、来場者数が長年減少傾向にあり経営成績も年々厳しくなっている。このような経営環境を踏まえ、以下の課題を掲げ、対応策を講じることにしている。

会員を重視しつつも、ゲスト来場者を増加させるべく優待券の発行のみならず会員家族やゲストも参加しやすいイベントを企画する。

プレイ環境の改善を常に目指し、コース及び施設の改修や改良を計画的に行う。

収支改善のため、食堂利用者の単価アップを図る新メニューの開発による収入増、従業員の配置転換や職域の見直しによる人員の効率化及び資材価格の交渉や発注先の見直しによるコストダウンを図る。

従業員研修やキャディ教育に注力し、来場者にとって快適なサービスが提供できるゴルフ場となるよう努力する。

芝や立木に対する肥料や殺虫剤などの農薬は自然環境に十分配慮したものを採用し、環境に優しいゴルフ場を目指す。

太陽光による発電源の確保、地下水の利用、コース施設のLED化など、省エネに留意した設備を確保する。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

1) 事業環境

ゴルフ場の経営は天候及び来場者数に大きく左右される。最近の異常気象や急変する天候などによりプレイできる日数が減少してしまう可能性がある。

また、バブル崩壊以後長期間、景気が低迷していることから、レジャーとしては高額なゴルフについては若者を中心に敬遠される傾向が続く可能性がある。さらに、現在ゴルフ人口の主体となっているシニア層についても、次第に高齢化が進み、金銭面及び体力面でゴルフ離れが顕著となり、ゴルフ人口が減少する可能性がある。

なお、翌事業年度においては、近隣ゴルフ場（霞ヶ関カントリー倶楽部）においてオリンピック競技としてゴルフ競技が行われる予定である。このため、交通規制や交通渋滞など当ゴルフ場の集客に支障が出る可能性がある。

2) 借地

現在はコースの一部（3%）が借地となっている。このため、借地契約の更新時において契約更新ができない可能性がある。

3) 環境問題

芝の育成や立木の維持などために、コース内で農薬を使用するが、使用した農薬が環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

4) 個人情報

会員の情報等多くの個人情報を保有しているが、警備の不備やサイバー攻撃等により外部へ流出する可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

地球温暖化も原因の一つとされる大幅な気候変動による自然災害の多発と異常高温は各方面の産業に負の影響を拡大している。当社は、9月の台風15号及び10月の台風19号のため営業が振るわず、ゴルフコースの損壊もあった。一方、10月に消費税が増額になったにもかかわらず、9月に開催した日本シニアオープンゴルフ選手権競技（以下「日本シニアオープン」と略す。）が好評に終わったことは、当ゴルフ場の集客に大きく貢献した。しかし目標とした来場者数50,000人には届かず、48,433名にとどまった。

a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ133,039千円減少し、3,795,767千円となった。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ55,404千円減少し、2,521,005千円となった。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ77,634千円減少し、1,274,762千円となった。

b. 経営成績

当事業年度の営業日数は前事業年度より13日増加し326日となった。これは1月・2月の天候が好調で前事業年度より10日増加したことが功を奏している。また営業日数には通常の営業ができなかった日本シニアオープン関連の8日間が含まれている。日本シニアオープンの集客効果もあり、目標の50,000名にはとどかなかったものの48,433名（前事業年度比1,716名増）と健闘した。

これらの結果、売上高は前事業年度に比べ81,914千円増加して895,590千円と増収になった。特にその他収入として日本シニアオープンのチケット収入や広告料収入等46,763千円があったことも影響している。

一方で、日本シニアオープン開催のため日本ゴルフ協会への支払手数料など関連経費がかさみ、売上原価並びに販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ106,240千円増加し、1,107,311千円となった。

その結果、営業損益は211,720千円の損失となった。

また、営業外収益の名義書換料が前事業年度より7,000千円減少して103,000千円となり、その結果、経常損益は74,234千円の損失となり、税金負担後の当期純損失は77,624千円と減益になった。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、320,972千円となり、前事業年度末より28,064千円減少した。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度が54,866千円の入金超過であったのに対し、当事業年度は6,775千円の支出超過となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度が224,735千円の支出超過であったのに対し、当事業年度は27,929千円の収入超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度が22,218千円の支出超過であったのに対し、当事業年度は49,218千円の支出超過となった。

生産、受注及び販売の実績

当事業年度における販売実績は次のとおりである。

区 分	第60期 平成30年 1 月 1 日から 平成30年12月31日まで		第61期 平成31年 1 月 1 日から 令和元年12月31日まで	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
年会費及びロッカー収入	171,526	21.1	171,184	19.1
プレイ収入	487,665	59.9	514,247	57.4
食堂売店売上高	132,587	16.3	142,132	15.9
その他収入	21,895	2.7	68,025	7.6
合計	813,675	100.0	895,590	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。

この財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき作成されている。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当事業年度の売上高895,590千円を見ると、前事業年度に比較し約10%増の81,914千円の増収となっている。内訳を分析すると次のようになる。

年会費及びロッカー収入は、会員数の多少の増減はあるものの年間においてほぼ一定であること、会費等の値上げは実施していないことから前期とほぼ同額となった。

一方、プレイ収入は、前事業年度に比較して26,581千円増加し、514,247千円と増収となった。これは前事業年度と比較し営業日数が13日増えたこと、それに伴い来場者数が1,716名増加したことにある。なお、営業日数には日本シニアオープン関連で通常の営業ができなかった8日間が含まれている。また、増加した人数の2/3がゲストであり、ゲストの一人当たり売上単価が高額になることを考慮すれば、ゲスト増加が収益改善に寄与している。

食堂売店売上高は来場者数増加に伴い前事業年度に比べ9,544千円増加し、142,132千円となった。同売上原価も2,187千円増加し、50,569千円となったが、原価率は36.4%から35.6%に低減している。

また、その他収入が前事業年度より46,130千円も増加し68,025千円になったが、日本シニアオープン関連でチケット収入等46,763千円が大きく影響している。

	第60期 平成30年 1 月 1 日から 平成30年12月31日まで	第61期 平成31年 1 月 1 日から 令和元年12月31日まで	増減
営業日数(日)	313	326	13
メンバー(人)	29,301	29,875	574
ゲスト(人)	17,416	18,558	1,142
合計(人)	46,717	48,433	1,716
プレイ収入(千円)	487,665	514,247	26,581
1人当たりプレイ収入(円)	10,439	10,618	179

当事業年度は9月に日本シニアオープンを開催したことで、競技はNHKによりTV中継され、ゴルフ場の知名度もアップし、全国に当ゴルフコースのメンテナンス状況の良さがアピールできた。これによる集客効果は大きく、11月はゴルフコンペも増え、ほぼ満杯になる日が多かった。9月・10月と台風でクローズせざるを得ない営業日もあり、また天候不順で予約のキャンセルも多数発生したが、このマイナスを補ってくれた。

しかし、単年度の問題ではあるが、日本シニアオープンの収支をみると、プレイ収入のほか、チケット収入や広告料収入、コース使用料などで収入が増えたものの、日本ゴルフ協会に対する支払手数料をはじめ、開催中の送迎交通費や諸経費など直接要した経費による支出があったことから、収支としては36,530千円の持ち出しとなった。

10月以降消費税が増額されたことにより、その影響が危ぶまれたが、日本シニアオープン開催の集客効果が上回り、11月・12月の天候も比較的順調であったことから、ほとんど影響を感じなかった。

営業外収益に計上している名義書換料について、当事業年度は名義変更を申請する人が少なく、103,000千円に留まった。このため、営業外収益は前事業年度より6,904千円減少し、137,486千円となり、営業損失を上回ることはできず、74,234千円の経常損失となった。台風による立木の倒壊もあり、固定資産除却損が149千円発生し、法人税等を3,240千円負担した結果、当期純損失は77,624千円と減益になった。

b. 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ133,039千円減少し、3,795,767千円となった。減少の主な原因は、流動資産が127,842千円減少し、1,273,457千円になったことによる。これは有価証券100,121千円が満期償還されたものの、営業資金や会員保証金の返還資金に充当され、普通預金も28,011千円減少した。一方、固定資産は、5,196千円減少し、2,522,309千円であった。うち有形固定資産は、クラブハウスの屋根の防水工事や玄関前の舗装工事など68,749千円を取得したが、減価償却費が77,969千円となり、結果として9,369千円減少し、2,437,851千円となった。無形固定資産はソフトウェアの取得が297千円あったが、減価償却費が708千円あったため、411千円減少し、4,406千円となった。投資その他の資産は、前事業年度末より4,585千円増加し、80,051千円となったが、これは長期保険料の支払いがあったことにより長期前払費用が5,097千円増加したことによる。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ55,404千円減少し、2,521,005千円となった。このうち流動負債は前事業年度末より3,340千円増加し、92,485千円となった。主な原因は未払消費税等が7,701千円増加したことによる。これは、消費税等の中間納付額が前事業年度の35,980千円より5,363千円減少して当事業年度は30,617千円であったこと、10月以降の消費税率が8%から10%に変更されたことで、未納付額が増加したことである。一方、固定負債は58,745千円減少し、2,428,520千円となった。主な減少要因は、会員預り保証金が前事業年度末より45,500千円減少し、2,045,000千円となったことによる。これは主に、過去、保証金を収受していなかった会員権について名義書換となった場合1百万円を拠出してもらう一方、2百万円の保証金を拠出していた会員権について名義書換した場合は1百万円を返還していることから、当事業年度は返還の方が多かったためである。

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ77,634千円減少し、1,274,762千円となった。これは主に当期純損失77,624千円計上したことによる。

c. キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は320,972千円となり、前事業年度末より28,064千円減少した。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度において税引前当期純損失が43,600千円であったのに対し減価償却費が81,469千円あり、更に3年に一度の東京電力からの送電線下補償金収入が28,826千円あったため、54,866千円の入金超過となった。しかし、当事業年度においては、日本シニアオープン開催による増収効果はあったが、それに関わる諸経費もかさみ、税引前当期純損失が前事業年度より30,783千円増加し74,384千円となってしまった。減価償却費が78,677千円あったこと及び消費税等の中間納付額が前事業年度より5,363千円減少したこと、一方、長期保険料の支払いが6,648千円あったこと等で、6,775千円の支出超過となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度が224,735千円の支出超過であったのに対し、当事業年度は27,929千円の収入超過であった。これは、前事業年度は定期預金の預入による支出150,000千円及び有形固定資産の取得による支出72,735千円があったのに対し、当事業年度は有形固定資産取得のために71,773千円支出したが、保有していた社債100,000千円が満期償還により収入となったことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度は22,218千円の支出超過であったのに対し、当事業年度は27,000千円支出増の49,218千円の支出超過となった。この原因は、会員権の名義書換に伴うものである。収

受した会員預り保証金が前事業年度は62,000千円であったのに対し、当事業年度は44,000千円と収入が18,000千円減少、一方返還した会員預り保証金は、前事業年度が80,500千円、当事業年度は89,500千円と支出が9,000千円増加となった結果である。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度より28,064千円減少し、320,972千円となったが、資金ポジションは変更していない。今後の資金需要に対しては、自己資金で賄うことを原則としており、外部借入による資金調達を行うことは考えていない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、68,749千円の投資を実施した。

また、営業能力及び営業成績に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

令和元年12月31日現在における主な事業所の設備、設備の種類並びに従業員の配置状況は次のとおりである。

設備の種類	本社・ゴルフ場 (埼玉県日高市)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)
建物		291,095
構築物		240,721
機械及び装置		65,535
車両運搬具		4,615
工具、器具及び備品		18,315
立木		170,869
コース		553,509
土地	788,958 (26,507)	1,087,461
リース資産		5,726
計	788,958 (26,507)	2,437,851
従業員数 (人)	59 [104]	

- (注) 1 設備の種類の種類は有形固定資産の帳簿価額である。
2 土地の面積は、固定資産税課税台帳の面積である。
3 () 内は外数で賃借中のものである。
4 [] 内は外数で、臨時従業員数である。
5 賃借資産に対しては、敷金・保証金72,875千円を差入れている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,980
計	2,980

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和元年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,547	同左	該当事項なし	当社は単元株制度は採用していない。
計	2,547	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月	243	2,547	-	1,213,350	-	-

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却による。

(5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	-	357	4	20	1,174	1,563	-
所有株式数 （株）	-	10	-	650	4	20	1,863	2,547	-
所有株式数の 割合（％）	-	0.39	-	25.52	0.16	0.79	73.14	100.00	-

(注) 自己株式400株は「個人その他」に含まれている。

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 正孝	東京都大田区	170	7.9
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	166	7.7
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4-32-1	95	4.4
大河原 茂夫	埼玉県日高市	81	3.8
内藤 潔	東京都杉並区	21	1.0
金沢 智子	東京都目黒区	21	1.0
(株)集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	5	0.2
医療法人社団明芳会	東京都板橋区小豆沢2-12-7	3	0.1
宮本製粉(株)	東京都練馬区高松2-28-17	3	0.1
計	-	565	26.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,147	2,147	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,547	-	-
総株主の議決権	-	2,147	-

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日高カントリー倶楽部	埼玉県日高市高萩1203番地	400	-	400	15.7
計	-	400	-	400	15.7

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

3【配当政策】

当社は、会員制ゴルフ場の経営を目的としており、より良いクラブライフを実現することが株主各位に対する利益還元と考えているので配当を実施しないことを基本方針としているが、配当を実施する場合は株主総会で決定する。

上記の基本方針から当事業年度の期末配当も実施しない。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が株主会員制のゴルフ場であり、会員の信頼を得るために経営の透明性を高め、効率的かつ健全な業務運営を目指しているものである。

会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役5名（うち社外取締役3名）で構成され、定期的に会議を開催し、業務執行上の重要事項の決定を効率的に行っている。

当社の監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会ほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っている。

内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令で定める体制の整備に関し、取締役会において、その基本方針を決議している。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいる。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5名	26,040千円（うち社外取締役	3名	7,200千円）
監査役	3名	2,400千円（うち社外監査役	3名	2,400千円）

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	高橋 正孝	昭和12年10月 2 日生	昭和35年 4 月 昭和電工(株)入社 昭和45年 9 月 (株)大相模カントリークラブ取締役 昭和49年 3 月 当社取締役 昭和60年 3 月 当社常務取締役 昭和62年 3 月 (株)大相模カントリークラブ代表取締役社長 (現在) 昭和62年 3 月 当社代表取締役社長 (現在)	(注) 3	170
取締役	大河原 茂夫	昭和23年 8 月23日生	昭和46年 4 月 飯能信用金庫入社 平成元年 3 月 (有)ダイエー代表取締役 平成16年 3 月 当社監査役 平成20年 3 月 当社取締役 (現在)	(注) 4	81
取締役	泉田 保夫	昭和22年 2 月27日生	昭和44年 6 月 東京日産自動車販売(株)入社 平成17年 4 月 同社取締役 平成18年 4 月 (株)ジャガー東京常務取締役 平成20年 6 月 エース保険サービス(株)代表取締役 平成23年 5 月 当社相談役 平成25年 3 月 当社取締役 (現在)	(注) 3	-
取締役	内藤 潔	昭和47年 8 月12日生	平成 7 年 4 月 (株)鍛冶屋敷入社 平成16年 4 月 慶應義塾大学総合政策学部講師 平成21年 4 月 (株)フェラミカ取締役 平成21年 4 月 (株)鍛冶屋敷代表取締役 (現在) 平成27年 3 月 当社取締役 (現在)	(注) 3	21
取締役	多賀 俊幸	昭和34年10月 4 日生	昭和59年 4 月 東ソー(株)入社 平成23年 6 月 東ソー・シリカ(株)総務部長 平成28年 6 月 東ソー総合サービス(株)取締役 (現在) 令和 2 年 3 月 当社取締役 (現在)	(注) 4	-
常勤監査役	伊東 輝昌	昭和13年 1 月 9 日生	昭和36年 4 月 三井生命保険(相)入社 平成 4 年 4 月 同社事務センター総務部長 平成11年 6 月 (株)サンセイキャリアマネジメント 常任監査役 平成13年12月 (株)ミノファージェン製薬総務部長 平成20年 3 月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 5	1
監査役	宮島 壯太	昭和12年 9 月26日生	昭和36年 4 月 大蔵省入省 昭和50年 7 月 銀行局銀行課長補佐 昭和61年 6 月 広島国税局長 昭和63年 6 月 国税局間税部長 平成元年 7 月 住宅金融公庫理事 平成 3 年 7 月 宮島事務所代表 (現在) 平成12年 3 月 当社監査役 (現在)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	岩崎 徳雄	昭和5年7月10日生	昭和25年6月 (有)岩崎織物工場代表取締役社長 昭和45年4月 狭山市教育委員会委員長 平成15年4月 日高カントリークラブ副理事長(現在) 平成20年4月 狭山市ゴルフ協会顧問(現在) 平成24年6月 (有)岩崎織物工場代表取締役会長(現在) 平成31年3月 当社監査役(現在)	(注)6	1
計					274

(注)1 取締役大河原茂夫、内藤潔及び多賀俊幸は社外取締役である。

2 監査役伊東輝昌、宮島壯太及び岩崎徳雄は社外監査役である。

3 平成31年3月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4 令和2年3月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間

5 令和2年3月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 平成31年3月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

社外役員の状況

社外取締役の大河原茂夫は当社株式を81株、内藤潔は当社株式を21株、社外監査役の伊東輝昌及び岩崎徳雄は当社株式をそれぞれ1株所有している。社外取締役及び社外監査役と当社間に、人的関係又は取引関係その他利害関係はない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役 1 名を含め、社外監査役 3 名で構成されている。監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議に出席し、会社の業務及び財産について監査を実施している。

内部監査の状況

当社は内部監査の担当部門は設置していないが、必要に応じ、指名された内部監査人が内部監査を実施している。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

監査法人 A & A パートナーズ

b . 業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 佐藤 禎

指定社員業務執行社員 寺田 聡司

c . 監査業務に係る補助者の編成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 3 名、公認会計士試験合格者 1 名、その他 3 名である。

d . 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、監査法人が専門性、独立性を有し、会社の会計監査が適切に行われることを監査法人の選定方針としている。監査法人 A & A パートナーズはその選定方針に合致した監査法人であると判断し、監査法人に選定した。

e . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っている。この評価については、監査法人の品質管理、独立性等業務の適切性を把握し、監査の方法及びその結果の相当性について問題ないと評価した。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,500	-	4,500	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a . を除く)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・業務の内容等を勘案した上で定めている。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズの監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項なし。

（2）【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,037	1,220,972
営業未収入金	30,258	28,987
有価証券	100,121	-
商品	3,711	5,236
原材料	2,136	2,748
貯蔵品	3,970	3,299
前払費用	10,925	11,668
その他	1,138	545
流動資産合計	1,401,300	1,273,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,037,516	1,060,132
減価償却累計額	752,502	769,036
建物（純額）	285,013	291,095
構築物	1,413,179	1,434,604
減価償却累計額	1,166,964	1,193,882
構築物（純額）	246,214	240,721
機械及び装置	413,052	415,292
減価償却累計額	332,499	349,757
機械及び装置（純額）	80,552	65,535
車両運搬具	45,770	50,079
減価償却累計額	42,351	45,463
車両運搬具（純額）	3,419	4,615
工具、器具及び備品	202,853	203,697
減価償却累計額	183,243	185,381
工具、器具及び備品（純額）	19,610	18,315
立木	171,019	170,869
コース	544,759	553,509
土地	1,087,461	1,087,461
リース資産	17,214	17,214
減価償却累計額	8,044	11,487
リース資産（純額）	9,169	5,726
有形固定資産合計	2,447,221	2,437,851
無形固定資産		
借地権	1,086	1,086
ソフトウェア	2,505	2,093
その他	1,225	1,225
無形固定資産合計	4,818	4,406
投資その他の資産		
投資有価証券	161	150
敷金及び保証金	72,875	72,875
長期前払費用	-	5,097
その他	2,430	1,928
投資その他の資産合計	75,466	80,051
固定資産合計	2,527,506	2,522,309
資産合計	3,928,806	3,795,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,759	7,147
リース債務	3,718	3,718
未払金	3,024	-
未払費用	41,626	39,695
未払法人税等	5,848	7,939
未払消費税等	4,824	12,526
預り金	10,483	7,521
前受収益	9,608	9,608
賞与引当金	4,250	4,327
流動負債合計	89,144	92,485
固定負債		
リース債務	6,184	2,466
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,090,500	2,045,000
退職給付引当金	34,165	34,247
長期前受収益	16,815	7,206
固定負債合計	2,487,265	2,428,520
負債合計	2,576,409	2,521,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,350	1,213,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	108,000	108,000
資本剰余金合計	108,000	108,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	570,000	570,000
繰越利益剰余金	262,595	340,219
利益剰余金合計	307,404	229,780
自己株式	276,412	276,412
株主資本合計	1,352,342	1,274,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	44
評価・換算差額等合計	54	44
純資産合計	1,352,396	1,274,762
負債純資産合計	3,928,806	3,795,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高		
年会費及びロッカー収入	171,526	171,184
プレイ収入	487,665	514,247
食堂売店売上高	132,587	142,132
その他の収入	21,895	68,025
売上高合計	813,675	895,590
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	7,053	5,848
当期仕入高	47,176	52,705
合計	54,230	58,553
商品及び原材料期末たな卸高	5,848	7,984
差引食堂売店売上原価	48,381	50,569
給料手当	365,282	378,567
賞与引当金繰入額	8,360	8,424
退職給付費用	3,258	5,001
法定福利費	47,216	48,075
福利厚生費	9,481	12,116
コース維持費	70,369	66,398
競技費	17,602	18,617
器具備品費	17,965	6,932
消耗品費	24,303	21,222
租税公課	50,893	51,260
支払保険料	4,949	5,014
減価償却費	81,469	78,677
水道光熱費	25,237	25,419
修繕費	43,242	43,273
賃借料	24,333	46,204
雑費	33,565	33,484
売上原価合計	875,912	899,261
売上総損失()	62,237	3,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,642	28,440
給料及び手当	11,315	8,721
旅費及び交通費	5,899	6,171
事務用品費	7,853	9,062
交際接待費	5,331	6,083
賃借料	10,266	10,310
支払手数料	18,592	99,191
租税公課	8,862	9,863
雑費	27,394	30,205
販売費及び一般管理費合計	125,158	208,049
営業損失()	187,395	211,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,135	2,530
名義書換料	110,000	103,000
固定資産賃貸料	10,200	10,200
雑収入	21,055	21,756
営業外収益合計	144,390	137,486
経常損失()	43,004	74,234
特別損失		
固定資産除却損	1 595	1 149
特別損失合計	595	149
税引前当期純損失()	43,600	74,384
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等合計	3,240	3,240
当期純損失()	46,840	77,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	215,755	354,244	276,412	1,399,182
当期変動額								
当期純損失（ ）					46,840	46,840		46,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,840	46,840	-	46,840
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	262,595	307,404	276,412	1,352,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	105	1,399,288
当期変動額			
当期純損失（ ）			46,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	50	50	50
当期変動額合計	50	50	46,891
当期末残高	54	54	1,352,396

当事業年度（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
				別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	262,595	307,404	276,412	1,352,342			
当期変動額											
当期純損失（ ）					77,624	77,624		77,624			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	77,624	77,624	-	77,624			
当期末残高	1,213,350	108,000	108,000	570,000	340,219	229,780	276,412	1,274,718			

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	54	1,352,396
当期変動額			
当期純損失（ ）			77,624
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	77,634
当期末残高	44	44	1,274,762

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	43,600	74,384
減価償却費	81,469	78,677
受取利息及び受取配当金	3,135	2,530
有形固定資産除却損	595	149
賞与引当金の増減額 (は減少)	14	77
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,258	81
売上債権の増減額 (は増加)	710	1,271
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,857	1,464
前払費用の増減額 (は増加)	132	743
長期前払費用の増減額 (は増加)	723	5,097
仕入債務の増減額 (は減少)	773	1,387
未払消費税等の増減額 (は減少)	7,760	7,701
未払費用の増減額 (は減少)	2,677	1,931
預り金の増減額 (は減少)	493	2,961
前受収益の増減額 (は減少)	19,217	9,608
その他	3,995	3,186
小計	50,898	6,188
利息及び配当金の受取額	3,431	2,652
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	537	3,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,866	6,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	72,735	71,773
無形固定資産の取得による支出	2,000	297
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,735	27,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,718	3,718
会員預り保証金による収入	62,000	44,000
会員預り保証金の返還による支出	80,500	89,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,218	49,218
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	192,087	28,064
現金及び現金同等物の期首残高	541,124	349,037
現金及び現金同等物の期末残高	1 349,037	1 320,972

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は、いずれも先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法によっている。

なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。なお耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

（2）適用予定日

令和4年12月期の期首から適用する。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(損益計算書関係)

1

前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

固定資産除却損の主なものは、立木の除却損である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	-	-	400

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 . 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	2,547	-	-	2,547

2 . 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	400	-	-	400

3 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4 . 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	1,249,037千円	1,220,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	900,000
現金及び現金同等物	349,037	320,972

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については比較的安全性の高い債券等で行っており、必要な資金は全額自己資金を充当している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は株式及び債券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されており、債券については信用リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク及び信用リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

該当事項なし。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前事業年度(平成30年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,249,037	1,249,037	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	100,282	100,391	108
資産計	1,349,319	1,349,428	108

当事業年度(令和元年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,220,972	1,220,972	-
(2) 投資有価証券	150	150	-
資産計	1,221,123	1,221,123	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
敷金及び保証金	72,875	72,875
入会金預り金	339,600	339,600
会員預り保証金	2,090,500	2,045,000

敷金及び保証金は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

入会金預り金及び会員預り保証金は償還期限が定められていないことから将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,249,037	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100,121	-	-

当事業年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,220,972	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成30年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	100,121	100,230	108
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	-	-	-
合計		100,121	100,230	108

当事業年度(令和元年12月31日)

該当事項なし。

2. その他有価証券

前事業年度(平成30年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	161	106	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	161	106	54
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		161	106	54

当事業年度(令和元年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	150	106	44
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	150	106	44
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		150	106	44

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成30年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度（令和元年12月31日）

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	30,907千円
退職給付費用	3,258
退職給付の支払額	-
退職給付引当金の期末残高	34,165

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,165千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,165

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,258千円
----------------	---------

当事業年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用している。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	34,165千円
退職給付費用	5,001
退職給付の支払額	4,919
退職給付引当金の期末残高	34,247

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	34,247千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	34,247

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,001千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	10,409千円	31,062千円
賞与引当金	1,281	1,294
未払事業税	1,461	1,890
退職給付引当金	10,222	10,247
その他	1,515	1,048
繰延税金資産小計	24,891	45,544
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	31,062
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	14,481
評価性引当額小計 (注) 1	(24,891)	(45,544)
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

(注) 1 評価性引当額が20,652千円増加している。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものである。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位 : 千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	-	31,062	31,062
評価性引当額	-	-	-	-	-	31,062	31,062
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額である。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成30年12月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略している。

当事業年度 (令和元年12月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)	
1 株当たり純資産額	629,900円71銭	1 株当たり純資産額	593,741円15銭
1 株当たり当期純損失 ()	21,816円80銭	1 株当たり当期純損失 ()	36,154円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)
当期純損失 () (千円)	46,840	77,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	46,840	77,624
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,147	2,147

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	315	150
計			315	150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,037,516	22,616	-	1,060,132	769,036	16,533	291,095
構築物	1,413,179	22,840	1,415	1,434,604	1,193,882	28,333	240,721
機械及び装置	413,052	2,240	-	415,292	349,757	17,257	65,535
車両運搬具	45,770	4,308	-	50,079	45,463	3,112	4,615
工具、器具及び備品	202,853	7,994	7,151	203,697	185,381	9,289	18,315
立木	171,019	-	149	170,869	-	-	170,869
コース	544,759	8,750	-	553,509	-	-	553,509
土地	1,087,461	-	-	1,087,461	-	-	1,087,461
リース資産	17,214	-	-	17,214	11,487	3,442	5,726
有形固定資産計	4,932,827	68,749	8,715	4,992,861	2,555,009	77,969	2,437,851
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,086	-	-	1,086
ソフトウェア	-	-	-	3,478	1,384	708	2,093
その他	-	-	-	1,225	-	-	1,225
無形固定資産計	-	-	-	5,791	1,384	708	4,406

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりである。

建物	クラブハウス屋根防水工事	20,500千円
構築物	クラブハウス前舗装工事	17,460千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,250	4,327	4,250	-	4,327

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

1 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,423
預金	
当座預金	20
普通預金	319,528
定期預金	900,000
小計	1,219,548
計	1,220,972

2 営業未収入金

主な内訳

区分	金額（千円）
年会費及びロッカーフィー未収入金	859
プレイ関係未収入金	28,127
計	28,987

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	回収高 （千円）	残高 （千円）	回収率 （％）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
30,258	655,970	657,241	28,987	95.8	16.5

3 商品

区分	金額（千円）
売店用商品	5,236

4 原材料

区分	金額（千円）
食堂用原材料	2,748

5 貯蔵品

区分	金額（千円）
肥料	686
農薬	1,984
砂	143
その他	485
計	3,299

負債

1 買掛金

相手先	金額（千円）
関東食糧(株)	1,212
(有)水村商店	534
(株)埼玉種畜牧場	530
アクシネットジャパン	675
(株)山岸宇吉商店	285
その他	3,910
合計	7,147

2 入会金預り金

区分	金額（千円）
平日会員	339,100
家族会員	500
計	339,600

3 会員預り保証金

区分	金額（千円）
入会保証金	2,045,000

（注） 名義書換時に入会保証金として預るものである。

（３）【その他】

決算日後の状況

該当事項なし。

訴訟

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県日高市高萩1203番地 株式会社日高カントリー倶楽部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株式 1 株（旧額面株式を除く）を所有するものは、日高カントリークラブの正会員となり、当社経営のゴルフ場の施設を使用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日）平成31年 3 月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年 6 月30日）令和元年 9 月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月23日

株式会社 日高カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 佐藤 禎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日高カントリー倶楽部の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日高カントリー倶楽部の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。